

第6回「北海道自転車活用等推進連携会議（書面開催）」議事録

1 日時

開催通知：令和3年9月10日（金）

意見回答：令和3年9月24日（金）

2 開催方法

書面開催通知によりお知らせした議事に対し、各構成員より書面にて意見を聴取

3 意見回答者

別紙名簿のとおり

4 議事

- (1) 第2期北海道自転車利活用推進計画について
- (2) 令和3年度における自転車利活用推進の取組について
- (3) 今後の取組について

5 主なご意見

送付資料を確認いただき各委員より下記のとおりご意見を回答いただいた。
(意見なしとの回答については下記とりまとめでは記載していない。)

(1) 第2期北海道自転車利活用推進計画について

【北海道大学大学院工学研究院 萩原教授】

- 安全について熱心な自治体を対象として、中学生、高校生へのヘルメット配布によるヘルメットの着用推進。
- 以前から課題になっている自転車利用実態の把握。自治体に関係しているようなレンタル自転車の利用実態、宿泊施設での自転車利用者数、道の駅での自転車利用者数、自転車販売台数、WEBによるサンプル調査などを行ってほしい。毎年同じような調査を継続し、増減がどうなっているかを示すことが自治体のやる気などを引き出すとき重要となる。

【(公社)北海道観光振興機構】

- SDGsの趣旨を踏まえた観光負荷低減や健康増進に自転車利用が有効であるとの理解が進み、道内がその適地として選ばれ、観光客の長期滞在につながることを期待する。
- ヘルメットの着用やテールライトの装着等安全面での働きかけを強化し、事故の減少に取り組むべき。

【(公財) ツール・ド・北海道協会】

- サイクリングロードの計画的かつ着実な推進のため、市町村による自転車活用推進計画の着実な策定（説明会資料、文書等による協力要請、計画の実施状況のフォローアップ、稚内・石狩市の事例を道内町村へ紹介）も効果大きい。
- 実際にサイクリングルート等の利用者によるサイクリングコース、生の声・感想等をHP掲載や動画配信による紹介を実施してほしい。
- ヘルメット着用率、自転車損害賠償保険の加入率が低いことから、着用率等の向上に向けた各種具体的な普及啓発方策に基づく一体的な取組み。

【(一社) シーニックバイウエイ支援センター】

- 基本、結構と思う。トレイル利用について、林道利用がカギとなるので林野との調整が必要と思うが、是非推進してほしい。

【(一財) 北海道交通安全協会】

- 自転車の交通事故による高額な損害賠償事例が増加し、大きな社会問題となっている中、北海道自転車条例では、自転車利用者に対して自転車損害賠償保険等の加入を努力義務としているところ。自転車事故の被害者救済や加害者の経済的負担軽減を目的に、保険加入の「義務化」について検討願いたい。本年4月1日現在、条例で自転車損害賠償等の加入を義務化している都道府県は22都府県（東京都、大阪府、兵庫県ほか）となっており、全国的にも義務化の動きが広がっている。

【北海道自転車軽自動車商業協同組合】

- 自転車活用の広がりが見られ大変喜ばしいが、同時に整備不良車が多くみられる。自転車は命を預かる乗り物。日々の自転車点検・整備が重要であることをアピールしてほしい。

【北海道サイクリング協会】

- サポートカーありのサイクリングやサイクリングツアーは環境にはあまり良くない。研究の必要があると思う。

【認定NPO法人ポロクル】

- 札幌都心部でも自転車走行空間の整備が少しずつ進んできており、車道を走る自転車利用者も増えてきているが、路上駐停車や、自動車ドライバーからの嫌がらせなども多く、歩道走行と比較して車道走行の方が利用者にとっては危険性が高いという声もある。誰もが「自転車は車両であり車道通行が大原則」を『自然に』遵守出来るような利用環境整備に向けた取組を期待している。

【特定非営利活動法人エコ・モビリティ・サッポロ】

- SDGsの趣旨を踏まえ反映したことについては良いと思う。ただ、P12~17の「展開方向Ⅰ」「展開方向Ⅱ」「展開方向Ⅲ」において、全体を通して「現状」「課題」「主な取組」の関連性が読み取れない。特に「現状」に

対する「課題」の表現方法があやふやで、次の「主な取組」の内容と重複している。例えば「自転車利用促進に関する普及啓発・活用の推進」については、「現状」に書かれている「自転車利用者が1割程度」とあるが、「課題」には「いかにして交通手段として認識及び利用を増やしていくか」等の項目があげられるのではないか。改めて文章を整理されてはどうか。

【SAPPORO BIKE PROJECT 合同会社】

- 多岐にわたりお取り組みいただきありがとうございます。
- 札幌市内では道路を通行し、通勤通学する市民が増えてきて、3年前と比べて自転車は道路を走行するもの、という意識が道民にも浸透してきた感がある。
- ただやはり、本計画となると、主にインバウンド対象のサイクルツーリズムや、自転車通行場所を確保するためのインフラをいかに整備すべきか、という道路活用から考えた課題を解決するための計画を推進しておられるように感じている。自転車活用推進法は観光-環境-健康の3つが等しく柱であるべきではないかと、初年度から申し上げているが、環境や健康についてはどうお考えなのかお聞かせいただきたい。

【北海道開発局】

- 自転車施策の推進にあたっては市町村やルート協議会への取組への支援が重要となっているところ。北海道においては、令和元～3年度北海道の「サイクルツーリズム推進事業」(地方創生推進交付金事業)において、サイクルラックの設置等、支援を実施しているが、来年度以降の各種支援についても、極力早い時点でルート協議会等に情報提供することが重要だと考える。国の支援制度もあることから、連携して進めていければと考える。

(2) 令和3年度における自転車利活用推進の取組について

【(公財) ツール・ド・北海道協会】

- 「自転車安全推進分科会」において、忌憚のない意見交換を行い、具体的な要望・要請内容を要望先(関係機関・団体)に申し入れ(協力要請)を行うとともに、実施状況のフォローアップを行う。
- HP、SNSにおいて、関係情報のリンクバナーを追加するなど、情報拡散に努めていきたい。

【(一社) シーニックバイウエイ支援センター】

- 支援センターでは、以下のような取り組みを行っている。
- 北海道サイクルルート推進協議会(事務局:北海道開発局、北海道)への参画及びwebサイト「サイクルルート北海道」の管理・運営。
- 「さっぽろサイクルラボ」の運営として、都市型サイクルツーリズム(自転車でまちめぐり)を推進するための「ピクニックライド」イベントを札幌及び周辺自治体で実施。今年も、北広島市などで実施した。
- 「札幌圏アドベンチャートラベル戦略会議」の運営として、支笏洞爺国立公園(支笏湖)や暑寒別国立公園などをフィールドに、オフロードのマウンテンバイク、EVを使ったアドベンチャートラベルのコースや商品づくりの試行を行っている。
- 地域拠点づくりとして、ゲストハウス「tentoten 札幌ステーション」と組んだサイクル拠点づくりや、トカプテ400のゲートウェイとなっている「りくる(一般社団法人交通環境まちづくりセンター)」の運営にも参加している。
- シーニックバイウエイ北海道の各ルートで進めている受け入れ環境整備への協力をしている。てっぺんルート(天塩川シーニックバイウエイ、宗谷シーニックバイウエイ)、くしろロコサイクルプロジェクト(釧路湿原阿寒摩周シーニックバイウエイ)、歴史・文化を活かした南北海道サイクルツーリズム推進協議会(どうなん追分シーニックバイウエイ、函館大沼噴火湾ルート)、石狩川流域圏ルート(空知シーニックバイウエイ等)、石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会などである。
- サイクルガイドやサイクリングリーダーの養成として、日本サイクルツーリズム推進協会(JCTA)や北海道サイクリング協会と連携して、各地域でのガイドやリーダーの講座開催に協力している。今年も、ニセコ及び函館で実施した。

【(一社) 北海道安全運転管理者協会】

- 事業所等における「自転車通勤従業員への自転車安全利用(ヘルメット着用、保険加入等)の指導・教養の実施」に関する推奨・啓発

【北海道自転車軽自動車商業協同組合】

- 賛同しています。

【日本損害保険協会北海道支部】

- 自転車の安全な利用に関する講演会等のイベントの機会があれば、オンライン含め講師を派遣する等協力させていきたい。

【北海道サイクリング協会】

- サイクルルートほか、全道の道路(路面)状況の確認が必要だと思います。(道東は酷いと思います。)

【特定非営利活動法人エコ・モビリティ・サッポロ】

- 昨年も「フレンドリーロード北海道」のステッカーを、運営する自転車タクシー(ペロタクシー)に貼付けして運行した。引き続き連携や協力は可能。

【北海道開発局】

- 先日は「市町村向け自転車利活用推進に係る担当者WEB会議」において、自転車活用推進計画策定のメリット等について、説明する機会をいただきありがとうございました。自転車の取組を進めるには、市町村の協力が不可欠なことから、引き続き連携のうえ、必要な働きかけをお願いする。

【環境生活部道民生活課】

- 本年5月に作成した北海道自転車条例を周知するチラシに「もっと、自転車北海道。」のロゴを活用するなど、当課においても利活用について広報している。
- 今後も各種広報啓発活動において、自転車の安全利用と利活用の推進を広報していく。

(3) 今後の取組について

【北海道大学大学院工学研究院 萩原教授】

- 交通量が多く、歩行者が少ない道路区間での歩道利用を検討してほしい。傷んでいるところは費用がかさむが、分離されていない車道を一般の方・生徒が利用することは危険。やはり車道との間には、物理的な分離が必要。歩道を歩行者より速度の高い自転車を使うことは、歩行者との衝突、横から出てくる車両との事故など、問題がある。それらをクリアできるようにしつつ、すでに整備されている歩道を適切に利用することを考えてください。

【(公財) ツール・ド・北海道協会】

- 自転車利用拡大のためには、ハード面による、通行・走行環境(自転車専用道路等)、通行空間(案内看板、路面標示)や受入環境(サイクルラック、ルート案内、休憩所)など、利用環境の整備を一体的に推進することが肝要。
- 現実的には自らが自転車に乗らないと、利便性、快適性、楽しさは実感できない。自転車購入時の金銭的な補助施策も必要。
- ポロクル利用の更なる利便性の向上(低額、駐輪所増設、台数増)

【(一社) シーニックバイウエイ支援センター】

- 前述した令和3年度の自転車活用推進の取組みについて、今後も継続していく予定。また、特に連携会議の事務局の方で連携したい取組などありましたらご連絡いただきたい。

【(一財) 北海道交通安全協会】

- 令和2年中の自転車(第1当事者)の交通事故発生実態(道警統計資料から)によると、全86件中、25歳未満によるものが50件(58.1%)で最も多く、その中でも、15歳以下が31件で36%を占めている。このことから、自転車を利用する未成年者対策の必要性が認められる。具体的には、保護者に対して自転車損害賠償責任保険等加入への必要性について継続的な広報啓発を実施していくとか、例えば学校に対して、自転車損害賠償保険加入やヘルメット着用を条件に自転車通学を許可する等の方策に理解と協力を求めていくことを検討してはどうか。

【北海道自転車軽自動車商業協同組合】

- 自転車組合として、自転車整備・点検事業(啓発イベント等)に取り組んでいきたい。

【北海道サイクリング協会】

- サポートカーなし、公共交通等の利用でのサポートの可能性を検証してほしい。

【認定NPO法人ポロクル】

- 自転車ヘルメット着用促進モニター事業はすでに北海道環境生活部くらし安全局道民生活課と連携させていただいているが、来年度も引き続き連携して道民に対し周知・提案していきたいと考えている。
- 災害時にポロクルを役立てていただけるのではないかと考えていますが、その可能性・必要性、時期などについて別途ご相談させてください。

【SAPPORO BIKE PROJECT 合同会社】

- サイクリストだけではなく、道民がいかに楽しく自転車に乗るか、ということを中心に考えていきたいと思っている。
- 北海道では、雨の日や雪の日は自転車には乗らない傾向があるが、雨でも雪でも環境や健康には良い移動手段だと考えられるために、もっと雨や雪の日に自転車に乗るためにどうすれば良いか検討していただきたい。例えば泥除け・雨合羽をもっと活用して雨や雪の日でも気軽に自転車に乗れる取組などを検討していただきたい。
- 雨や雪の日の自転車を活用することと連動していますが、過去の大きな震災での移動手段として自転車が活用された、という事実から、更に震災時の自転車の活用について深く検討していただきたい。どのような場合は自転車でも移動しても安全か、帰宅時の自転車ルートの確保や確認の方法、どんな自転車が適しているかなど、道民の命を守る視点での自転車について検討していただきたい。

【北海道開発局】

- 分科会による連携強化は非常に良い取組であり、ぜひ内容の情報共有を早めにご案内いただき、傍聴可能なようになると良いと思う。
- サイクルツーリズムの一層の推進に当たっては、公共交通機関と連携した受入環境の整備(サイクルトレイン、サイクルバス、サイクルシップの運行等)、地域の観光資源と連携したサイクリングルート沿線の魅力づくりや情報発信等に取り組むことが重要な課題となっている。このことから、今後設置する観光系の分科会においては、交通事業者、観光関係者にも参加していただき、連携を強化する体制を構築していただきたいと考えている。

【環境生活部道民生活課】

- 各期交通安全運動、自転車安全日等の啓発活動において協働して実施させていただきたい。

(4) その他

【北海道大学大学院工学研究院 萩原教授】

- さまざまな自転車利用に関係するイベントなどが中止になったと思う。来年は実施するのか、そのために必要なサポートは何かをヒアリングしてはいかかが。コロナ関係のインパクトは来年も継続すると思う。その中で、自転車のイベントを実施するための取り組みの具体例、成功例、失敗例を紹介する。成功するための準備や方法、感染防止対策などの具体例、それらの効果なども紹介してほしい。

【(公社)北海道観光振興機構】

- 道内で自転車を楽しむ環境整備は進んでいるが、広域的な移動のために二次交通事業者の理解・協力（バスや列車への積込）が必要であると考えている。

【(公財) ツール・ド・北海道協会】

- コロナ禍で自転車利用が増えているのは、人と接触しない通勤・通学や自宅から近隣の外出利用等によるものと思料。
- イベント・ツアーは1日に限定せず、参加人数も制約しつつ、数日間に渡るスタンプラリー形式のイベントを開催しているケースもあるので、初心者や若年者、年配者まで参加出来るサイクルイベント等を創意工夫しながら継続的に実施。
- サイクリング等、自転車利用による楽しさ、快適さ、交通手段としての利便性、適度な運動による健康増進の効果を実感させる、実感することが大切。

【(一社)シーニックバイウェイ支援センター】

- 今後一緒に考えていけたらと思うことについて列挙する。
- 企業と連携した自転車通勤の推進として、生活利用における展開の中で、企業活動における市街地の「営業」等での利用は、ポロクル等の実績をみると確実に上がっていると思う。もう一つ「自転車通勤」に対する取組が重要と思うが、これは通勤手当や就業規則などの問題とも関係していることから、中々難しい点はあると思う。とても重要と思うので、企業側への自転車通勤推進への取組を促す普及広報と、政策誘導をお願いしたいと思う。自転車通勤を推進する企業に対する、何かしらのインセンティブがあると進むのではないかと思う。
- 交通安全の面で、ハード整備も重要である。コロナ禍の中で、自転車利用者数は目に見えて増えています。しかも、市街地では歩道を走っている方がほとんどですので、歩行者との接触事故も増加していると推測している。やはり、JR駅周辺など、市街地での自転車走行空間（歩行者、自動車との分離）の確保は、交通安全上、避けて通れないと思う。すべての道路というわけではなく、交通結節点を中心に、入ってくる方向と出て行く方向に1本ずつでも、自動車、歩行者と分離した自転車走行空間を確保すべきと思う。
- 全道10箇所設置されている自転車専用道路のメンテナンスについて、第2期自転車利活用推進計画にも掲載されていますように、全道には大規模自転車専用道路が10箇所ある。（すべて道道）サイクルツーリズムには重要なインフラと思う。しかし、ある程度、メンテナンスされているルートもあるが、まったく、メンテされていないルートも少なくない。是非、調査をされてハード部門の補修や、地域住民やサイクリストと連携した清掃等の協働体制の構築等を検討してほしいと思う。地域との協働体制を構築する上で、地域側にもインセンティブを与えるために、北海道も「道路協力団体制度」の導入を検討していただけたらと思う。
- 学校教育との連携や、子供のためのBikeability自転車教室の開催について、ときどき小学校などで警察が主体となって進めている自転車教室の様態をテレビ等で拝見する。これらを、北海道教育委員会などと連携して、パーマnentに仕組みとして推進する体制を構築出来ないか。大人への普及啓発は、中々効果に疑問がある。さらに、幼少期の自転車に乗り始めぐらゐの幼児のときから楽しみながら、自転車のルールを身に着ける機会と場所を整備することも必要と思う。

【(一財)北海道交通安全協会】

- 北海道自転車条例で様々な協力を道民に呼びかけている以上、行政や企業等関係機関は、道民が自転車を利用しやすい環境を整えなければならない。特に、都市部における、自転車が安全に走行できる道路や駐輪場の優先的な整備について検討願いたい。

【北海道サイクリング協会】

- 会議参加者に自転車経験のある人を多くしていただきたい。

【認定NPO法人ポロクル】

- 2021年度ポロクルの利用状況は昨年比約1.1倍で推移しており、昨年同様に借りたくても自転車が無くても借りられないといった状態がうかがえる。一方で、登録者数は約8,000件増加しているものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等（緊急事態宣言等）で在宅勤務が増えるなど、外出を制限している方も多く、特に月額会員の利用が微減している。アフターコロナを見据え、市民の利用増、観光利用増に対応できる対策が必要となっている。

【北海道開発局】

- トカプチ400のナショナルサイクルルートへの指定について、報道発表資料と広報用ポスターを共有する。
- 北海道開発局は(株)セコマ、(株)セイコーフレッシュフーズと連携協力協定を締結し、その取組の一環として、サイクルツーリズムの推進による地域活性化を行うこととしている。本協定に基づき、サイクルルート沿線の休憩施設が空白になっている区間のセイコーマート店舗にサイクルラックを設置したので資料を共有する。

【環境生活部道民生活課】

- 自転車が関係する交通事故につきまして、9月20日現在、件数844件（+82件）、死者2人（-8人）、傷者850人（+89人）となっており、死者数は減少しておりますが、件数が増加している。今後も啓発等、情報発信に力を入れていくのでよろしく願います。